

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍山 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成田 克己
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 052-322-3351

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	3,322	—	531	—	528	—	345	—
20年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	166.95	—
20年9月期第1四半期	—	—

(注)平成20年9月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	9,352	—	6,895	—	73.7	—	3,073.30	—
20年9月期	8,932	—	6,163	—	69.0	—	3,091.70	—

(参考)自己資本 21年9月期第1四半期 6,895百万円 20年9月期 6,163百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,170	14.0	694	21.5	706	18.3	435	26.0	202.02
通期	14,214	9.0	1,317	1.0	1,341	△1.4	812	3.4	369.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	2,243,600株	20年9月期	1,993,600株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	—株	20年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第1四半期	2,072,404株	20年9月期第1四半期	—株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・資本市場の混乱による景気減速が国内経済にも波及し、円高や個人消費の低迷が企業業績を圧迫するとともに雇用環境が悪化するなど、急速に景気後退局面を迎えました。

このような経済環境のもと、当社グループは「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、お取引先の商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進などの様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、主力業務であるコンピュータを活用したソリューションシステムの企画提案、システム開発、運用および保守業務、システムインテグレーションサービス等、主要顧客への受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高3,322百万円、営業利益531百万円、経常利益528百万円、四半期純利益345百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、業務標準化、ブランド・商品・販売活動についての教育研修の企画・運営を行うインターナル・マーケティングは278百万円、消費者に対するプロモーションを中心に、広告やイベント、各種コンテンツの企画・制作を行うエクスターナル・マーケティングは457百万円となりました。また、自動車ほか様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは1,952百万円、印刷業務を行うトータルプリンティングは242百万円、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については、49百万円となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,980百万円、営業利益は547百万円となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要顧客からの安定受注により売上高は341百万円となりましたが、利益率の低い受注物件が多かったため営業利益は△18百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、9,352百万円となり、前連結会計年度末より419百万円の増加となりました。その主な要因は、株式の発行等による現金及び預金の増加699百万円であります。

なお、純資産は6,895百万円となり、自己資本比率は73.7%と当四半期において4.7ポイント改善し、前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、2,387百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは309百万円の収入となりました。これは主として、法人税等の支払額366百万円、たな卸資産の増加128百万円による支出があったものの、売上債権の減少227百万円、税金等調整前四半期純利益583百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の収入となりました。これは主として、印刷機設置に伴う改修工事による支出3百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは382百万円の収入となりました。これは主として、配当金の支払39百万円があったものの、株式の発行による収入422百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年12月4日付の「平成20年9月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,855	1,688,359
受取手形及び売掛金	2,327,119	2,554,700
たな卸資産	830,067	701,082
その他	218,033	279,284
貸倒引当金	△7,040	△6,820
流動資産合計	5,756,035	5,216,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	581,435	589,096
機械装置及び運搬具(純額)	368,163	428,984
土地	1,769,793	1,769,793
その他(純額)	78,744	62,882
有形固定資産合計	2,798,137	2,850,757
無形固定資産	102,438	113,742
投資その他の資産		
その他	742,066	797,583
貸倒引当金	△45,926	△45,926
投資その他の資産合計	696,139	751,656
固定資産合計	3,596,715	3,716,157
資産合計	9,352,751	8,932,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250,625	1,156,106
未払法人税等	122,000	384,000
賞与引当金	160,083	370,539
役員賞与引当金	—	57,900
その他	490,892	261,120
流動負債合計	2,023,600	2,229,665
固定負債		
退職給付引当金	223,500	400,067
役員退職慰労引当金	143,979	139,233
その他	66,404	177
固定負債合計	433,884	539,478
負債合計	2,457,485	2,769,144

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	308,895
資本剰余金	443,430	222,555
利益剰余金	5,904,549	5,598,443
株主資本合計	6,877,750	6,129,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,516	33,725
評価・換算差額等合計	17,516	33,725
純資産合計	6,895,266	6,163,619
負債純資産合計	9,352,751	8,932,763

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,322,344
売上原価	2,251,450
売上総利益	1,070,893
販売費及び一般管理費	539,214
営業利益	531,679
営業外収益	
受取利息	278
受取配当金	1,203
受取保険金	12,051
作業くず売却益	3,227
為替差益	4,290
その他	1,874
営業外収益合計	22,926
営業外費用	
支払利息	447
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
支払補償費	6,207
その他	238
営業外費用合計	26,426
経常利益	528,179
特別利益	
固定資産売却益	10,771
退職給付制度改定益	46,224
特別利益合計	56,995
特別損失	
固定資産除却損	1,216
特別損失合計	1,216
税金等調整前四半期純利益	583,958
法人税、住民税及び事業税	117,839
法人税等調整額	120,141
法人税等合計	237,980
四半期純利益	345,977

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	583,958
減価償却費	58,696
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△176,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△210,456
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,745
受取利息及び受取配当金	△1,482
支払利息	447
為替差損益(△は益)	150
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
固定資産売却損益(△は益)	△10,771
固定資産除却損	1,216
売上債権の増減額(△は増加)	227,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,985
仕入債務の増減額(△は減少)	94,519
その他	269,668
小計	674,575
利息及び配当金の受取額	1,482
利息の支払額	△132
法人税等の支払額	△366,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,429
有形固定資産の売却による収入	11,088
投資有価証券の取得による支出	△489
その他	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	422,217
配当金の支払額	△39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,855

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,980,554	341,789	3,322,344	—	3,322,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,157	42,157	(42,157)	—
計	2,980,554	383,947	3,364,502	(42,157)	3,322,344
営業利益又は営業損失(△)	547,668	△18,183	529,485	2,193	531,679

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等) エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作等) カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作) トータルプリンティング (各種印刷)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、マーケティング事業で10,135千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月3日付けで、公募増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間末において資本金が220百万円、資本準備金が220百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が529百万円、資本準備金が443百万円となっております。